

社会福祉法人インクルふじ
令和5年4月1日～令和6年3月31日

決算書	
資金収支計算書	事業活動収入
	事業活動支出
	事業活動資金収支差額
	施設整備等資金収支差額
	繰入金収入
	積立資産取崩収入
	繰入金支出
	積立資産支出
	その他の活動資金収支差額
	当期資金収支差額
	前期末支払資金残高
	当期末支払資金残高
	事業活動支出の何か月分

決算	予算	差引
438,465千円	440,082千円	△1,617千円
370,961千円	385,025千円	△14,064千円
67,503千円	55,057千円	+12,446千円
△15,657千円	△16,950千円	+1,293千円
-	-	-
391	393	△2
-	-	-
11,193千円	11,317千円	△124千円
△10,802千円	△10,926千円	+124千円
41,043千円	24,512千円	+16,531千円
369,170千円	369,170千円	-
410,214千円	393,683千円	+16,531千円
13.2か月	12.2か月	1.0か月

収入の実績は予算の99.6%となった。一方、支出は予算に対し96.3%に抑えられ、その結果事業活動資金収支差額が予算を上回った。
主な支出：借入金償還支出13,248千円。主な収入：借入金償還の為の補助金収入4,567千円
積立資産支出は将来の施設の大規模修繕に備えた修繕積立10,200千円と残額は退職給付引当資産支出である。
当期資金収支差額は予算に対して大きく増加している。 また当期末支払資金残高は、事業活動支出の13.2か月分に相当する運転資金を確保している。

貸借対照表	
貸借対照表	総資産
	総負債
	純資産
	剰余金
	その他の積立金
	次期繰越活動増減差額
	流動資産
	流動負債
	固定資産
	固定負債
	金融資産
	現金預金
	修繕積立資産
	1年以内返済予定の借入金・リース債務
	固定負債の部の借入金・リース債務
	借入金、リース債務の返済支出
	建物(基本)取得価額
建物(基本)減価償却累計額	
事業活動計算書	サービス活動収益
	サービス活動費用
	サービス活動増減差額
	経常増減差額
	当期活動増減差額
	人件費
	事業費
事務費	

当年度	前年度	増減
882,889千円	855,496千円	+27,393千円
123,100千円	125,161千円	△2,061千円
759,789千円	730,335千円	+29,454千円
578,276千円	531,542千円	+46,734千円
47,600千円	37,400千円	+10,200千円
530,676千円	494,142千円	+36,534千円
417,413千円	371,494千円	+45,919千円
37,672千円	27,044千円	+10,628千円
465,476千円	484,001千円	18,525千円
85,427千円	98,116千円	△12,689千円
396,457千円	342,036千円	+54,421千円
348,857千円	304,636千円	+44,221千円
47,600千円	37,400千円	+10,200千円
13,248千円	13,248千円	±0千円
77,503千円	90,751千円	△13,248千円
13,248千円	13,248千円	±0千円
629,690千円	629,690千円	±0千円
412,379千円	380,855千円	+31,524千円
436,556千円	409,522千円	+27,034千円
394,995千円	366,722千円	+28,273千円
41,560千円	42,800千円	△1,240千円
42,123千円	42,103千円	+20千円
46,734千円	42,137千円	+4,597千円
331,897千円	310,301千円	+21,596千円
25,991千円	25,027千円	+964千円
18,125千円	16,384千円	+1,741千円

主な資産の増加は、現金預金と修繕積立資産の増加である。 主な負債の減少は借入金の償還である。 純資産残高は前年度と比べ29,454千円増加しており、財政状態は良好に推移している。 当年度の事業活動の結果、剰余金は増加している。
流動資産が流動負債を上回っており、短期安全性は確保されている。
金融資産の総額は前年に比べ増加している。 積立資産は将来の施設の建替及び大規模修繕に備え積み立てている。 短期借入金を含め、新規の借入、新規リースはない。
収益は、利用者の高い利用率を確保することができ前年に比べ増加している。 人件費の増加額が大きく、結果サービス活動増減差額は前期より約1,240千円減少した金額となっている。
人件費の増加は、定期昇給と職員の増員による。

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						348,857,730
小口現金	でら〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	27,297
	さぼ〜と 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	4,490
	GoodSon 現金手許有高	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	33,444
	らぼ〜と 現金手許有高	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	28,808
	みや〜と 現金手許有高	—	みや〜と拠点区分運転資金として	—	—	27,466
	あそ〜と 現金手許有高	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	66,052
			小計			187,557
普通預金	本部 静岡銀行 広見支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,649,956
	でら〜と 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	79,447,670
	GoodSon 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	27,305,829
	でらび〜 静岡県労働金庫富士支店	—	でら〜と拠点区分運転資金として	—	—	100,410,880
	らぼ〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	39,416,035
	みや〜と 静岡県労働金庫富士宮支店	—	らぼ〜と拠点区分運転資金として	—	—	8,862,167
	あそ〜と 静岡県労働金庫富士支店	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	58,681,615
	インクル 静岡県労働金庫富士支店	—	あそ〜と拠点区分運転資金として	—	—	1,696,021
			小計			317,470,173
定期預金	静岡県労働金庫 富士支店	—	運転資金として	—	—	1,200,000
	静岡銀行 広見支店	—	運転資金として	—	—	30,000,000
			小計			31,200,000
事業未収金	でら〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	11,244,813
	らぼ〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	13,758,162
	さぼ〜と	—	3月分居宅介護支援費等	—	—	14,739,098
	GoodSon	—	3月分介護給付費等	—	—	3,834,389
	でらび〜	—	3月分介護給付費等	—	—	8,324,509
	みや〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	4,422,740
	あそ〜と	—	3月分介護給付費等	—	—	11,387,867
	インクル	—	3月分相談支援費等	—	—	457,165
			小計			68,168,743
前払費用	でら〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	97,555
	らぼ〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	230,493
	あそ〜と拠点	—	火災保険・損害補償等	—	—	58,765
			小計			386,813
			流動資産合計			417,413,286
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法4-15 他	—	第2種社会福祉事業である でら〜と拠点施設に使用している	—	—	29,048,652
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1他	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	—	—	63,205,105
	あそ〜と拠点 静岡県富士市伝法1065-10	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	—	—	73,379,858
			小計			165,633,615
建物	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法86-3	2004年度	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	132,885,300	125,416,002	7,469,298
	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法 4-15	2012年度	第2種社会福祉事業である グループホーム施設に使用している	50,816,784	33,028,946	17,787,838
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	2009年度	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	152,829,211	139,938,566	12,890,645
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-4	2022年度	第2種社会福祉事業である グループホーム施設に使用している	74,090,840	8,742,718	65,348,122
	あそ〜と拠点 静岡県富士市伝法1065-10	2016年度	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	219,068,483	105,253,496	113,814,987
			小計			217,310,890
			基本財産合計			382,944,505
(2) その他の固定資産						
構築物	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	2,278,500	2,139,898	138,602
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	5,414,039	5,378,713	35,326
			小計			173,928
機械及び装置	でら〜と拠点 静岡県富士市伝法86-3	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	14,850,000	7,958,362	6,891,638
	らぼ〜と拠点 静岡県富士宮市淀師1577-1	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	14,850,000	7,958,362	6,891,638
			小計			13,783,276
車輛運搬具	でら〜と拠点 トヨタハイエース他7台	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	21,832,258	15,663,103	6,169,155
	らぼ〜と拠点 トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	5,614,315	5,614,313	2
	あそ〜と拠点 トヨタハイエース他1台	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	5,787,140	5,787,138	2
			小計			6,169,159
器具及び備品	でら〜と拠点 電動スレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	24,151,782	21,928,407	2,223,375
	らぼ〜と拠点 家電製品 他	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	16,157,605	13,069,902	3,087,703
	あそ〜と拠点 電動スレッチャー他	—	第2種社会福祉事業である あそ〜と施設に使用している	13,182,502	11,914,552	1,267,950
			小計			6,579,028
権利	でら〜と拠点 電話加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である でら〜と施設に使用している	112,400	0	112,400
	らぼ〜と拠点 水道加入権 他2件	—	第2種社会福祉事業である らぼ〜と施設に使用している	119,500	87,499	32,001
			小計			144,401
退職共済預け金	静岡県社会福祉事業共済会 共済負担金資産	—		—	—	7,924,776
修繕積立資産	でら〜と拠点 静岡県労働金庫富士支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	17,000,000
	でら〜と拠点 静岡県労働金庫富士宮支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	17,000,000
	あそ〜と拠点 静岡県労働金庫富士支店	—	将来における施設修繕の目的のため に積み立てている	—	—	13,600,000
			小計			47,600,000
その他の固定資産	車両リサイクル預託金 13件	—		—	—	157,580
			その他の固定資産合計			82,532,148
			固定資産合計			465,476,653
			資産合計			882,889,939

II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	でらへと拠点	3月分業者支払	—	—	—	—	5,991,799
	らぼへと拠点	3月分業者支払	—	—	—	—	678,697
	あそへと拠点	3月分業者支払	—	—	—	—	528,754
小計							7,199,250
1年以内返済予定設備資金借入金	でらへと拠点	静岡銀行 広見支店	—	—	—	—	3,360,000
	らぼへと拠点	独立行政法人 福祉医療機構	—	—	—	—	5,700,000
	あそへと拠点	独立行政法人 福祉医療機構	—	—	—	—	4,188,000
	小計						
賞与引当金							17,225,600
流動負債合計							37,672,850
2 固定負債							
設備資金借入金	でらへと拠点	静岡銀行 広見支店	—	—	—	—	9,333,000
	らぼへと拠点	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	22,800,000
	あそへと拠点	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	45,370,000
	小計						
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会		—	職員退職共済掛金	—	—	7,924,776
固定負債合計							85,427,776
負債合計							123,100,626
差引純資産							759,789,313

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	436,744,600	434,987,190	1,757,410	
	借入金利息補助金収入	207,774	207,774	0	
	経常経費寄附金収入	1,430,000	1,568,920	138,920	
	受取利息配当金収入	92,140	164,790	72,650	
	その他の収入	1,608,030	1,536,754	71,276	
	事業活動収入計(1)	440,082,544	438,465,428	1,617,116	
支出	人件費支出	333,655,243	325,515,865	8,139,378	
	事業費支出	29,285,000	25,991,221	3,293,779	
	事務費支出	20,302,695	18,125,822	2,176,873	
	支払利息支出	1,252,400	1,242,278	10,122	
	その他の支出	530,000	86,504	443,496	
	事業活動支出計(2)	385,025,338	370,961,690	14,063,648	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,057,206	67,503,738	12,446,532		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,567,500	4,567,500	0	
	施設整備等収入計(4)	4,567,500	4,567,500	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	13,248,000	13,248,000	0	
固定資産取得支出	8,270,000	6,976,970	1,293,030		
施設整備等支出計(5)	21,518,000	20,224,970	1,293,030		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	16,950,500	15,657,470	1,293,030		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	393,600	391,200	2,400	
	その他の活動収入計(7)	393,600	391,200	2,400	
	支出				
	積立資産支出	11,317,600	11,193,600	124,000	
その他の活動支出計(8)	11,317,600	11,193,600	124,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,924,000	10,802,400	121,600		
予備費支出(10)	2,800,000		2,666,834		
	133,166				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	24,515,872	41,043,868	16,527,996		
前期末支払資金残高(12)	369,170,168	369,170,168	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	393,686,040	410,214,036	16,527,996		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	434,987,190	408,290,469	26,696,721
	経常経費寄附金収益	1,568,920	1,232,455	336,465
	サービス活動収益計(1)	436,556,110	409,522,924	27,033,186
	費用			
	人件費	331,897,265	310,301,753	21,595,512
	事業費	25,991,221	25,027,148	964,073
事務費	18,125,822	16,384,073	1,741,749	
減価償却費	36,261,005	41,000,922	4,739,917	
国庫補助金等特別積立金取崩額	21,847,667	25,991,864	4,144,197	
サービス活動費用計(2)	390,427,646	366,722,032	23,705,614	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	46,128,464	42,800,892	3,327,572	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	207,774	242,402	34,628
	受取利息配当金収益	164,790	23,881	140,909
	その他のサービス活動外収益	1,536,754	653,617	883,137
	サービス活動外収益計(4)	1,909,318	919,900	989,418
	費用			
	支払利息	1,242,278	1,424,785	182,507
その他のサービス活動外費用	104,704	192,146	87,442	
サービス活動外費用計(5)	1,346,982	1,616,931	269,949	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	562,336	697,031	1,259,367	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	46,690,800	42,103,861	4,586,939	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,567,500	4,567,500	0
	その他の特別収益	43,600	33,600	10,000
	特別収益計(8)	4,611,100	4,601,100	10,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,567,500	4,567,500	0
	特別費用計(9)	4,567,500	4,567,500	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	43,600	33,600	10,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	46,734,400	42,137,461	4,596,939	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	494,142,100	462,204,639	31,937,461
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	540,876,500	504,342,100	36,534,400
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	10,200,000	10,200,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	530,676,500	494,142,100	36,534,400

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	417,413,286	371,494,778	45,918,508	流動負債	37,672,850	27,044,610	10,628,240
現金預金	348,857,730	304,636,963	44,220,767	事業未払金	7,199,250	2,324,610	4,874,640
事業未収金	68,168,743	66,293,733	1,875,010	1年以内返済予定設備資金借入金	13,248,000	13,248,000	0
立替金	0	77,853	77,853	賞与引当金	17,225,600	11,472,000	5,753,600
前払費用	386,813	486,229	99,416				
固定資産	465,476,653	484,001,888	18,525,235	固定負債	85,427,776	98,116,976	12,689,200
基本財産	382,944,505	414,468,350	31,523,845	設備資金借入金	77,503,000	90,751,000	13,248,000
土地	165,633,615	165,633,615	0	退職給付引当金	7,924,776	7,365,976	558,800
建物	217,310,890	248,834,735	31,523,845	負債の部合計	123,100,626	125,161,586	2,060,960
その他の固定資産	82,532,148	69,533,538	12,998,610				
構築物	173,928	351,438	177,510	純資産の部			
機械及び装置	13,783,276	15,535,576	1,752,300	基本金	103,649,940	103,649,940	0
車輛運搬具	6,169,159	552,325	5,616,834	第1号基本金	49,142,000	49,142,000	0
器具及び備品	6,579,028	8,049,271	1,470,243	第2号基本金	44,507,940	44,507,940	0
権利	144,401	149,832	5,431	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	7,924,776	7,365,976	558,800	国庫補助金等特別積立金	77,862,873	95,143,040	17,280,167
修繕積立資産(措置)	47,600,000	37,400,000	10,200,000	その他の積立金	47,600,000	37,400,000	10,200,000
その他の固定資産	157,580	129,120	28,460	修繕積立金(措置)	47,600,000	37,400,000	10,200,000
				次期繰越活動増減差額	530,676,500	494,142,100	36,534,400
				(うち当期活動増減差額)	46,734,400	42,137,461	4,596,939
				純資産の部合計	759,789,313	730,335,080	29,454,233
資産の部合計	882,889,939	855,496,666	27,393,273	負債及び純資産の部合計	882,889,939	855,496,666	27,393,273

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア であら〜と拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「インクルふじ本部」
 - 「生活介護事業所 であら〜と」
 - 「居宅介護事業所 さぼ〜と」
 - 「グループホーム Goods on」
 - 「であらび〜」
 - イ らぼ〜と拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活介護事業所 らぼ〜と」
 - 「グループホーム みや〜と」
 - ウ あそ〜と拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活介護事業所 あそ〜と」
 - 「相談支援事業 インクル」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,633,615		0	165,633,615
建物	248,834,735		31,523,845	217,310,890
合計	414,468,350	0	31,523,845	382,944,505

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぼ〜と)
建物(基本財産)	113,814,987円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	177,020,092円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	28,500,000円	(生活介護事業所らぼ〜と)
設備資金借入金	49,558,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	78,058,000円	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	629,690,618	412,379,728	217,310,890
小計	629,690,618	412,379,728	217,310,890
その他の固定資産			
構築物	7,692,539	7,518,611	173,928
機械及び装置	29,700,000	15,916,724	13,783,276
車輛運搬具	33,233,713	27,064,554	6,169,159
器具及び備品	53,491,889	46,912,861	6,579,028
小計	124,118,141	97,412,750	26,705,391
合計	753,808,759	509,792,478	244,016,281

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,168,743	0	68,168,743
合計	68,168,743	0	68,168,743

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
将来における施設の修繕に係る支出に備え10,200,000円の修繕積立金を積み立てています。

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	247,399,000	246,603,627	795,373		
	自立支援給付費収入	238,554,000	237,229,295	1,324,705		
	自立支援給付費収入	231,100,000	229,218,320	1,881,680		
	短期入所事業収入	454,000	464,375	10,375		
	介護輸送収入	1,000,000	1,158,300	158,300		
	移動支援収入	6,000,000	6,388,300	388,300		
	利用者負担金収入	8,056,000	8,135,225	79,225		
	その他の事業収入	789,000	1,239,107	450,107		
	補助金事業収入	789,000	1,239,107	450,107		
	経常経費寄附金収入	750,000	913,890	163,890		
	受取利息配当金収入	78,100	152,088	73,988		
	その他の収入	1,396,230	1,330,795	65,435		
	受入研修費収入	315,000	275,900	39,100		
	雑収入	1,081,230	1,054,895	26,335		
	雑収入	1,081,230	1,054,895	26,335		
事業活動収入計(1)		249,623,330	249,000,400	622,930		
事業活動による収支	支出	人件費支出	174,199,000	170,665,524	3,533,476	
		役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
		職員給料支出	90,698,488	89,211,949	1,486,539	
		職員賞与支出	20,490,785	20,366,663	124,122	
		非常勤職員給与と支出	33,153,529	32,435,713	717,816	
		退職給付支出	3,215,000	3,204,000	11,000	
		法定福利費支出	24,241,198	23,047,199	1,193,999	
		事業費支出	11,752,000	10,356,294	1,395,706	
		給食費支出	2,480,466	2,388,926	91,540	
		保健衛生費支出	63,900	61,250	2,650	
		教養娯楽費支出	60,000	30,274	29,726	
		水道光熱費支出	2,920,000	2,814,116	105,884	
		消耗器具備品費支出	1,188,000	873,621	314,379	
		車輛費支出	955,987	810,745	145,242	
		車輛燃料費支出	1,155,000	1,138,097	16,903	
		修繕費支出	1,535,634	1,074,980	460,654	
		業務委託費支出	649,000	576,700	72,300	
		損害保険料支出	744,013	587,585	156,428	
		事務費支出	9,588,010	9,039,164	548,846	
		福利厚生費支出	929,059	855,088	73,971	
	旅費交通費支出	682,715	661,825	20,890		
	研修研究費支出	486,662	467,761	18,901		
	事務消耗品費支出	494,759	370,960	123,799		
	印刷製本費支出	82,000	75,515	6,485		
	通信運搬費支出	932,545	849,262	83,283		
	会議費支出	187,643	148,083	39,560		
	業務委託費支出	3,971,170	3,960,424	10,746		
	手数料支出	65,000	54,274	10,726		
	賃借料支出	990,000	954,750	35,250		
	租税公課支出	122,357	96,750	25,607		
	保守料支出	234,700	232,683	2,017		
	渉外費支出	215,900	165,900	50,000		
	諸会費支出	106,000	104,000	2,000		
	雑費	87,500	41,889	45,611		
	支払利息支出	230,000	220,358	9,642		
	その他の支出	500,000	58,904	441,096		
	雑支出	500,000	58,904	441,096		
	雑支出	500,000	58,904	441,096		
	事業活動支出計(2)		196,269,010	190,340,244	5,928,766	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		53,354,320	58,660,156	5,305,836	

でら～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	3,360,000	3,360,000	0	
	固定資産取得支出	7,820,000	6,850,470	969,530	
	車輛運搬具取得支出	6,890,000	6,472,210	417,790	
	器具及び備品取得支出	900,000	349,800	550,200	
	その他の固定資産取得支出	30,000	28,460	1,540	
施設整備等支出計(5)	11,180,000	10,210,470	969,530		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	11,180,000	10,210,470	969,530		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	4,000,000	3,896,800	103,200	
	退職給付引当資産支出	600,000	496,800	103,200	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	17,000,000	16,862,221	137,779	
	その他の活動支出計(8)	21,000,000	20,759,021	240,979	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,000,000	20,759,021	240,979	
	予備費支出(10)	1,500,000		1,389,740	
		110,260			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,784,580	27,690,665	7,906,085		
前期末支払資金残高(12)	244,637,466	244,637,466	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	264,422,046	272,328,131	7,906,085		

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	246,603,627	225,451,775	21,151,852
	自立支援給付費収益	237,229,295	216,160,754	21,068,541
	自立支援給付収益	229,218,320	209,516,464	19,701,856
	短期入所事業収益	464,375	590,200	125,825
	介護輸送収益	1,158,300	959,230	199,070
	移動支援収益	6,388,300	5,094,860	1,293,440
	利用者負担金収益	8,135,225	7,942,026	193,199
	その他の事業収益	1,239,107	1,348,995	109,888
	補助金事業収益	1,239,107	1,348,995	109,888
	経常経費寄附金収益	913,890	735,360	178,530
サービス活動収益計(1)		247,517,517	226,187,135	21,330,382
サービス活動増減の部 費用	人件費	173,940,924	157,918,626	16,022,298
	役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料	89,211,949	77,132,594	12,079,355
	職員賞与	14,876,663	12,263,967	2,612,696
	賞与引当金繰入	8,268,600	5,490,000	2,778,600
	非常勤職員給与	32,435,713	36,683,301	4,247,588
	退職給付費用	3,700,800	2,965,700	735,100
	法定福利費	23,047,199	20,983,064	2,064,135
	事業費	10,356,294	9,528,864	827,430
	給食費	2,388,926	2,248,995	139,931
	介護用品費	0	5,379	5,379
	保健衛生費	61,250	60,258	992
	教養娯楽費	30,274	31,917	1,643
	水道光熱費	2,814,116	3,064,945	250,829
	消耗器具備品費	873,621	1,112,949	239,328
	車輛費	810,745	604,319	206,426
	車輛燃料費	1,138,097	961,727	176,370
	修繕費	1,074,980	117,535	957,445
	業務委託費	576,700	576,700	0
	損害保険料	587,585	744,140	156,555
	事務費	9,039,164	7,756,033	1,283,131
	福利厚生費	855,088	803,182	51,906
	旅費交通費	661,825	300,330	361,495
	研修研究費	467,761	202,743	265,018
	事務消耗品費	370,960	549,351	178,391
	印刷製本費	75,515	171,831	96,316
	通信運搬費	849,262	915,667	66,405
	会議費	148,083	133,240	14,843
	業務委託費	3,960,424	3,204,300	756,124
	手数料	54,274	52,218	2,056
	賃借料	954,750	904,080	50,670
	租税公課	96,750	100,200	3,450
	保守料	232,683	206,283	26,400
渉外費	165,900	80,543	85,357	
諸会費	104,000	107,875	3,875	
雑費	41,889	24,190	17,699	
減価償却費	7,858,234	12,600,481	4,742,247	
国庫補助金等特別積立金取崩額	2,833,838	6,784,656	3,950,818	
サービス活動費用計(2)		198,360,778	181,019,348	17,341,430
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		49,156,739	45,167,787	3,988,952
収益	受取利息配当金収益	152,088	2,026	150,062
	その他のサービス活動外収益	1,330,795	432,645	898,150
	受入研修費収益	275,900	166,600	109,300
	雑収益	1,054,895	266,045	788,850
サービス活動外収益計(4)		1,482,883	434,671	1,048,212

でら～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動外増減の部	サービス費用					
	支払利息	220,358	270,368	50,010		
	その他のサービス活動外費用	58,904	147,746	88,842		
	雑損失	58,904	147,746	88,842		
	サービス活動外費用計(5)	279,262	418,114	138,852		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,203,621	16,557	1,187,064		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,360,360	45,184,344	5,176,016		
特別増減の部	特別増減の部 収益	拠点区分間繰入金収益		241,083	241,083	
		拠点区分間固定資産移管収益		1,097,172	1,097,172	
		その他の特別収益		33,600	33,600	
		退職給付引当金戻入益		33,600	33,600	
		特別収益計(8)	0	1,371,855	1,371,855	
	特別増減の部 費用	拠点区分間繰入金費用	16,862,221	7,453,400	9,408,821	
		拠点区分間固定資産移管費用		75,464,885	75,464,885	
			特別費用計(9)	16,862,221	82,918,285	66,056,064
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,862,221	81,546,430	64,684,209
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	33,498,139	36,362,086	69,860,225	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	224,607,999	264,370,085	39,762,086		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	258,106,138	228,007,999	30,098,139		
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0		
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	254,706,138	224,607,999	30,098,139		

でら～と拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	278,319,930	245,527,023	32,792,907	流動負債	17,620,399	9,739,557	7,880,842
現金預金	240,079,566	209,703,081	30,376,485	事業未払金	5,991,799	889,557	5,102,242
事業未収金	38,142,809	35,586,134	2,556,675	1年以内返済予定設備資金借入金	3,360,000	3,360,000	0
立替金	0	77,853	77,853	賞与引当金	8,268,600	5,490,000	2,778,600
前払費用	97,555	159,955	62,400				
固定資産	91,073,018	88,211,582	2,861,436	固定負債	13,460,400	16,351,200	2,890,800
基本財産	54,305,788	59,515,071	5,209,283	設備資金借入金	9,333,000	12,693,000	3,360,000
土地	29,048,652	29,048,652	0	退職給付引当金	4,127,400	3,658,200	469,200
建物	25,257,136	30,466,419	5,209,283	負債の部合計	31,080,799	26,090,757	4,990,042
その他の固定資産	36,767,230	28,696,511	8,070,719				
構築物	138,602	289,802	151,200	純資産の部			
機械及び装置	6,891,638	7,767,788	876,150	基本金	56,662,940	56,662,940	0
車輛運搬具	6,169,155	552,321	5,616,834	第1号基本金	20,710,000	20,710,000	0
器具及び備品	2,223,375	2,639,800	416,425	第2号基本金	25,952,940	25,952,940	0
権利	112,400	112,400	0	第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	4,127,400	3,658,200	469,200	国庫補助金等特別積立金	9,943,071	12,776,909	2,833,838
修繕積立資産(措置)	17,000,000	13,600,000	3,400,000	その他の積立金	17,000,000	13,600,000	3,400,000
その他の固定資産	104,660	76,200	28,460	修繕積立金(措置)	17,000,000	13,600,000	3,400,000
				次期繰越活動増減差額	254,706,138	224,607,999	30,098,139
				(うち当期活動増減差額)	33,498,139	36,362,086	69,860,225
				純資産の部合計	338,312,149	307,647,848	30,664,301
資産の部合計	369,392,948	333,738,605	35,654,343	負債及び純資産の部合計	369,392,948	333,738,605	35,654,343

計算書類に対する注記（でら～と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア でら～と拠点区分 (社会福祉事業)
「インクルふじ本部」
「生活介護事業所 でら～と」
「居宅介護事業所 さぼ～と」
「グループホーム Goods on」
「でらび～」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,048,652			29,048,652
建物	30,466,419		5,209,283	25,257,136
合計	59,515,071	0	5,209,283	54,305,788

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	183,702,084	158,444,948	25,257,136
小計	183,702,084	158,444,948	25,257,136
その他の固定資産			
構築物	2,278,500	2,139,898	138,602
機械及び装置	14,850,000	7,958,362	6,891,638
車輛運搬具	21,832,258	15,663,103	6,169,155
器具及び備品	24,151,782	21,928,407	2,223,375
小計	63,112,540	47,689,770	15,422,770
合計	246,814,624	206,134,718	40,679,906

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,142,809	0	38,142,809
合計	38,142,809	0	38,142,809

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

らぽ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	115,000,000	113,602,370	1,397,630	
	自立支援給付費収入	109,800,000	108,609,340	1,190,660	
	自立支援給付費収入	99,000,000	97,864,376	1,135,624	
	短期入所事業収入	10,800,000	10,744,964	55,036	
	利用者負担金収入	5,200,000	4,993,030	206,970	
	借入金利息補助金収入	207,774	207,774	0	
	経常経費寄附金収入	230,000	220,140	9,860	
	受取利息配当金収入	12,040	12,040	0	
	その他の収入	164,800	160,617	4,183	
	受入研修費収入	14,800	14,800	0	
	雑収入	150,000	145,817	4,183	
	雑収入	150,000	145,817	4,183	
事業活動収入計(1)		115,614,614	114,202,941	1,411,673	
事業活動による支出	人件費支出	101,812,743	98,389,464	3,423,279	
	職員給料支出	52,000,000	49,518,934	2,481,066	
	職員賞与支出	13,348,743	13,348,743	0	
	非常勤職員給与支出	22,000,000	21,422,240	577,760	
	退職給付支出	2,564,000	2,564,000	0	
	法定福利費支出	11,900,000	11,535,547	364,453	
	事業費支出	10,780,000	9,796,741	983,259	
	給食費支出	3,200,000	3,138,490	61,510	
	保健衛生費支出	130,000	107,491	22,509	
	教養娯楽費支出	30,000	19,484	10,516	
	水道光熱費支出	3,450,464	3,156,564	293,900	
	消耗器具備品費支出	1,509,536	1,400,526	109,010	
	車輛費支出	410,000	402,715	7,285	
	車輛燃料費支出	150,000	145,099	4,901	
	修繕費支出	1,000,000	784,630	215,370	
	業務委託費支出	600,000	525,010	74,990	
	損害保険料支出	300,000	116,732	183,268	
	事務費支出	5,927,085	5,026,648	900,437	
	福利厚生費支出	750,000	631,064	118,936	
	旅費交通費支出	390,000	349,999	40,001	
	研修研究費支出	60,000		60,000	
	事務消耗品費支出	728,481	600,439	128,042	
	印刷製本費支出	74,085	74,085	0	
	通信運搬費支出	670,000	535,704	134,296	
	会議費支出	73,000	63,300	9,700	
	業務委託費支出	630,000	522,000	108,000	
	手数料支出	69,419	66,921	2,498	
	保険料支出	170,000	103,730	66,270	
	賃借料支出	1,460,000	1,423,840	36,160	
	租税公課支出	30,000	7,480	22,520	
	保守料支出	572,100	537,040	35,060	
	渉外費支出	90,000	55,478	34,522	
	諸会費支出	110,000	55,568	54,432	
雑費	50,000		50,000		
支払利息支出	581,400	581,400	0		
事業活動支出計(2)		119,101,228	113,794,253	5,306,975	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,486,614	408,688	3,895,302	
収入	施設整備等補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,473,500	2,473,500	0	
	施設整備等収入計(4)		2,473,500	2,473,500	0
設備資金借入金元金償還支出		5,700,000	5,700,000	0	

らぼ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	5,700,000	5,700,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,226,500	3,226,500	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	363,600	363,600	0	
	退職給付引当資産取崩収入	363,600	363,600	0	
	拠点区分間繰入金収入	16,100,000	15,898,434	201,566	
	その他の活動収入計(7)	16,463,600	16,262,034	201,566	
	支出				
	積立資産支出	3,703,600	3,703,600	0	
	退職給付引当資産支出	303,600	303,600	0	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,906	2,906	0	
その他の活動支出計(8)	3,706,506	3,706,506	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,757,094	12,555,528	201,566		
予備費支出(10)	500,000		497,094		
	2,906				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,546,886	9,737,716	4,190,830		
前期末支払資金残高(12)	56,329,458	56,329,458	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	61,876,344	66,067,174	4,190,830		

らぼ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	113,602,370	105,847,031	7,755,339
	自立支援給付費収益	108,609,340	101,391,221	7,218,119
	自立支援給付収益	97,864,376	93,615,225	4,249,151
	短期入所事業収益	10,744,964	7,775,996	2,968,968
	利用者負担金収益	4,993,030	4,455,810	537,220
	経常経費寄附金収益	220,140	216,500	3,640
	サービス活動収益計(1)	113,822,510	106,063,531	7,758,979
サービス活動増減の部 費用	人件費	100,905,264	90,615,115	10,290,149
	職員給料	49,518,934	40,607,484	8,911,450
	職員賞与	10,000,743	9,390,791	609,952
	賞与引当金繰入	5,926,000	3,348,000	2,578,000
	非常勤職員給与	21,422,240	25,803,330	4,381,090
	退職給付費用	2,501,800	1,967,000	534,800
	法定福利費	11,535,547	9,498,510	2,037,037
	事業費	9,796,741	9,576,217	220,524
	給食費	3,138,490	2,614,510	523,980
	保健衛生費	107,491	16,030	91,461
	教養娯楽費	19,484	3,184	16,300
	水道光熱費	3,156,564	3,351,823	195,259
	消耗器具備品費	1,400,526	2,143,121	742,595
	車輛費	402,715	40,502	362,213
	車輛燃料費	145,099	89,023	56,076
	修繕費	784,630	376,194	408,436
	業務委託費	525,010	767,910	242,900
	損害保険料	116,732	173,920	57,188
	事務費	5,026,648	5,210,836	184,188
	福利厚生費	631,064	770,622	139,558
	旅費交通費	349,999	9,485	340,514
	事務消耗品費	600,439	1,060,310	459,871
	印刷製本費	74,085	62,260	11,825
	通信運搬費	535,704	572,881	37,177
	会議費	63,300		63,300
	業務委託費	522,000	851,590	329,590
	手数料	66,921	71,607	4,686
	保険料	103,730	117,706	13,976
	賃借料	1,423,840	1,217,908	205,932
	租税公課	7,480	9,580	2,100
	保守料	537,040	385,086	151,954
	渉外費	55,478	23,470	32,008
	諸会費	55,568	41,141	14,427
雑費		17,190	17,190	
減価償却費	15,029,353	15,088,949	59,596	
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,282,015	9,475,394	193,379	
サービス活動費用計(2)	121,475,991	111,015,723	10,460,268	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,653,481	4,952,192	2,701,289	
サービス活動外増減の部 収益	借入金利息補助金収益	207,774	242,402	34,628
	受取利息配当金収益	12,040	21,288	9,248
	その他のサービス活動外収益	160,617	139,492	21,125
	受入研修費収益	14,800	80,200	65,400
	雑収益	145,817	59,292	86,525
	サービス活動外収益計(4)	380,431	403,182	22,751
サービス活動外増減の部 費用	支払利息	581,400	678,300	96,900
	その他のサービス活動外費用	18,200		18,200
	雑損失	18,200		18,200
サービス活動外費用計(5)	599,600	678,300	78,700	

らぽ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		219,169	275,118	55,949	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,872,650	5,227,310	2,645,340	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,473,500	2,473,500	0
		拠点区分間繰入金収益	15,898,434	3,094,231	12,804,203
		拠点区分間固定資産移管収益		75,454,895	75,454,895
		その他の特別収益	16,000		16,000
	退職給付引当金戻入益	16,000		16,000	
	特別収益計(8)		18,387,934	81,022,626	62,634,692
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	2,473,500	2,473,500	0
		拠点区分間繰入金費用	2,906	43,784	40,878
		拠点区分間固定資産移管費用		1,097,172	1,097,172
特別費用計(9)		2,476,406	3,614,456	1,138,050	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		15,911,528	77,408,170	61,496,642	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,038,878	72,180,860	64,141,982	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	135,931,034	67,150,174	68,780,860	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	143,969,912	139,331,034	4,638,878	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0	
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		140,569,912	135,931,034	4,638,878	

らぼ～と拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	66,745,871	56,877,663	9,868,208	流動負債	12,304,697	9,596,205	2,708,492
現金預金	48,334,476	38,587,480	9,746,996	事業未払金	678,697	548,205	130,492
事業未収金	18,180,902	18,026,620	154,282	1年以内返済予定設備資金借入金	5,700,000	5,700,000	0
前払費用	230,493	263,563	33,070	賞与引当金	5,926,000	3,348,000	2,578,000
固定資産	170,866,228	182,488,781	11,622,553	固定負債	25,148,176	30,841,376	5,693,200
基本財産	141,443,872	154,945,974	13,502,102	設備資金借入金	22,800,000	28,500,000	5,700,000
土地	63,205,105	63,205,105	0	退職給付引当金	2,348,176	2,341,376	6,800
建物	78,238,767	91,740,869	13,502,102	負債の部合計	37,452,873	40,437,581	2,984,708
その他の固定資産	29,422,356	27,542,807	1,879,549	純資産の部			
構築物	35,326	61,636	26,310	基本金	36,982,000	36,982,000	0
機械及び装置	6,891,638	7,767,788	876,150	第1号基本金	20,232,000	20,232,000	0
車輛運搬具	2	2	0	第2号基本金	16,750,000	16,750,000	0
器具及び備品	3,087,703	3,707,063	619,360	国庫補助金等特別積立金	5,607,314	12,415,829	6,808,515
権利	32,001	37,432	5,431	その他の積立金	17,000,000	13,600,000	3,400,000
退職給付引当資産	2,348,176	2,341,376	6,800	修繕積立金(措置)	17,000,000	13,600,000	3,400,000
修繕積立資産(措置)	17,000,000	13,600,000	3,400,000	次期繰越活動増減差額	140,569,912	135,931,034	4,638,878
その他の固定資産	27,510	27,510	0	(うち当期活動増減差額)	8,038,878	72,180,860	64,141,982
資産の部合計	237,612,099	239,366,444	1,754,345	純資産の部合計	200,159,226	198,928,863	1,230,363
				負債及び純資産の部合計	237,612,099	239,366,444	1,754,345

計算書類に対する注記（らぼ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア らぼ〜と拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護事業所 らぼ〜と」
「グループホーム みや〜と」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,205,105	0	0	63,205,105
建物	91,740,869		13,502,102	78,238,767
合計	154,945,974	0	13,502,102	141,443,872

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地(基本財産)	63,205,105円	(生活介護事業所らぼ〜と)
計	63,205,105円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	28,500,000円	(生活介護事業所らぼ〜と)
計	28,500,000円	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	226,920,051	148,681,284	78,238,767
小計	226,920,051	148,681,284	78,238,767
その他の固定資産			
構築物	5,414,039	5,378,713	35,326
機械及び装置	14,850,000	7,958,362	6,891,638
車輛運搬具	5,614,315	5,614,313	2
器具及び備品	16,157,605	13,069,902	3,087,703
小計	42,035,959	32,021,290	10,014,669
合計	268,956,010	180,702,574	88,253,436

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,180,902	0	18,180,902
合計	18,180,902	0	18,180,902

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	74,345,600	74,781,193	435,593	
	自立支援給付費収入	71,500,000	71,931,278	431,278	
	自立支援給付費収入	70,300,000	70,728,453	428,453	
	短期入所事業収入	1,200,000	1,202,825	2,825	
	利用者負担金収入	1,450,000	1,454,315	4,315	
	その他の事業収入	1,395,600	1,395,600	0	
	受託事業収入	1,395,600	1,395,600	0	
	経常経費寄附金収入	450,000	434,890	15,110	
	受取利息配当金収入	2,000	662	1,338	
	その他の収入	47,000	45,342	1,658	
	受入研修費収入	32,000	32,000	0	
	雑収入	15,000	13,342	1,658	
	雑収入	15,000	13,342	1,658	
	事業活動収入計(1)		74,844,600	75,262,087	417,487
事業活動による収支	人件費支出	57,643,500	56,460,877	1,182,623	
	職員給料支出	23,850,000	23,326,650	523,350	
	職員賞与支出	6,030,000	6,017,596	12,404	
	非常勤職員給与と支出	19,000,000	18,751,922	248,078	
	退職給付支出	1,533,500	1,522,000	11,500	
	法定福利費支出	7,230,000	6,842,709	387,291	
	事業費支出	6,753,000	5,838,186	914,814	
	給食費支出	1,850,000	1,772,233	77,767	
	保健衛生費支出	150,000	72,421	77,579	
	教養娯楽費支出	50,000	3,930	46,070	
	水道光熱費支出	1,900,000	1,672,374	227,626	
	消耗器具備品費支出	650,000	623,260	26,740	
	車輛費支出	300,000	234,843	65,157	
	車輛燃料費支出	330,000	300,544	29,456	
	修繕費支出	300,000	275,220	24,780	
	業務委託費支出	720,000	702,000	18,000	
	損害保険料支出	503,000	181,361	321,639	
	事務費支出	4,787,600	4,060,010	727,590	
	福利厚生費支出	582,000	368,915	213,085	
	旅費交通費支出	383,168	320,106	63,062	
	研修研究費支出	116,600	94,100	22,500	
	事務消耗品費支出	216,832	208,804	8,028	
	印刷製本費支出	80,000	70,785	9,215	
	通信運搬費支出	590,000	473,639	116,361	
	会議費支出	104,000	35,660	68,340	
	業務委託費支出	400,000	388,772	11,228	
	手数料支出	46,000	22,004	23,996	
	賃借料支出	1,635,000	1,488,600	146,400	
	保守料支出	550,000	516,295	33,705	
	渉外費支出	30,000	24,580	5,420	
	諸会費支出	54,000	47,750	6,250	
	支払利息支出	441,000	440,520	480	
	その他の支出	30,000	27,600	2,400	
雑支出	30,000	27,600	2,400		
雑支出	30,000	27,600	2,400		
事業活動支出計(2)		69,655,100	66,827,193	2,827,907	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,189,500	8,434,894	3,245,394	
収入	施設整備等補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,094,000	2,094,000	0	
	施設整備等収入計(4)		2,094,000	2,094,000	0

あそ～と拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	設備資金借入金元金償還支出	4,188,000	4,188,000	0	
	固定資産取得支出	450,000	126,500	323,500	
	器具及び備品取得支出	450,000	126,500	323,500	
	施設整備等支出計(5)	4,638,000	4,314,500	323,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,544,000	2,220,500	323,500	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	30,000	27,600	2,400	
	退職給付引当資産取崩収入	30,000	27,600	2,400	
	拠点区分間繰入金収入	1,000,000	966,693	33,307	
	その他の活動収入計(7)	1,030,000	994,293	35,707	
	積立資産支出	3,614,000	3,593,200	20,800	
	退職給付引当資産支出	214,000	193,200	20,800	
	修繕積立資産支出(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
拠点区分間繰入金支出	100,000		100,000		
その他の活動支出計(8)	3,714,000	3,593,200	120,800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,684,000	2,598,907	85,093		
予備費支出(10)	800,000		780,000		
	20,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	818,500	3,615,487	4,433,987		
前期末支払資金残高(12)	68,203,244	68,203,244	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,384,744	71,818,731	4,433,987		

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	74,781,193	76,991,663	2,210,470
	自立支援給付費収益	71,931,278	75,605,263	3,673,985
	自立支援給付収益	70,728,453	75,062,763	4,334,310
	短期入所事業収益	1,202,825	542,500	660,325
	利用者負担金収益	1,454,315	1,386,400	67,915
	その他の事業収益	1,395,600	0	1,395,600
	受託事業収益	1,395,600		1,395,600
	経常経費寄附金収益	434,890	280,595	154,295
	サービス活動収益計(1)	75,216,083	77,272,258	2,056,175
サービス活動増減の部 費用	人件費	57,051,077	61,768,012	4,716,935
	職員給料	23,326,650	27,900,652	4,574,002
	職員賞与	3,383,596	5,072,719	1,689,123
	賞与引当金繰入	3,031,000	2,634,000	397,000
	非常勤職員給与	18,751,922	16,813,484	1,938,438
	退職給付費用	1,715,200	1,681,800	33,400
	法定福利費	6,842,709	7,665,357	822,648
	事業費	5,838,186	5,922,067	83,881
	給食費	1,772,233	1,653,605	118,628
	保健衛生費	72,421	100,952	28,531
	教養娯楽費	3,930	15,238	11,308
	水道光熱費	1,672,374	1,914,065	241,691
	消耗器具備品費	623,260	606,282	16,978
	車輛費	234,843	136,371	98,472
	車輛燃料費	300,544	160,526	140,018
	修繕費	275,220		275,220
	業務委託費	702,000	1,116,500	414,500
	損害保険料	181,361	218,528	37,167
	事務費	4,060,010	3,417,204	642,806
	福利厚生費	368,915	441,011	72,096
	旅費交通費	320,106	11,560	308,546
	研修研究費	94,100	16,000	78,100
	事務消耗品費	208,804	108,673	100,131
	印刷製本費	70,785	12,210	58,575
	通信運搬費	473,639	468,742	4,897
	会議費	35,660	43,472	7,812
	業務委託費	388,772	388,598	174
	手数料	22,004	29,283	7,279
	賃借料	1,488,600	1,303,940	184,660
	保守料	516,295	520,465	4,170
	渉外費	24,580	10,000	14,580
	諸会費	47,750	63,250	15,500
	減価償却費	13,373,418	13,311,492	61,926
国庫補助金等特別積立金取崩額	9,731,814	9,731,814	0	
サービス活動費用計(2)	70,590,877	74,686,961	4,096,084	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,625,206	2,585,297	2,039,909	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	662	567	95
	その他のサービス活動外収益	45,342	81,480	36,138
	受入研修費収益	32,000	45,200	13,200
	雑収益	13,342	36,280	22,938
	サービス活動外収益計(4)	46,004	82,047	36,043
	サービス活動外増減の部 費用	支払利息	440,520	476,117
その他のサービス活動外費用		27,600	44,400	16,800
雑損失		27,600	44,400	16,800
サービス活動外費用計(5)	468,120	520,517	52,397	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	422,116	438,470	16,354	

あそ～と拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,203,090	2,146,827	2,056,263	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
		設備資金借入金元金償還補助金収益	2,094,000	2,094,000	0
		拠点区分間繰入金収益	966,693	4,392,110	3,425,417
		拠点区分間固定資産移管収益		9,990	9,990
		その他の特別収益	27,600		27,600
		退職給付引当金戻入益	27,600		27,600
		特別収益計(8)	3,088,293	6,496,100	3,407,807
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	2,094,000	2,094,000	0
		拠点区分間繰入金費用		230,240	230,240
		特別費用計(9)	2,094,000	2,324,240	230,240
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	994,293	4,171,860	3,177,567	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,197,383	6,318,687	1,121,304	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	133,603,067	130,684,380	2,918,687	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	138,800,450	137,003,067	1,797,383	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	3,400,000	3,400,000	0	
	修繕積立金積立額(措置)	3,400,000	3,400,000	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		135,400,450	133,603,067	1,797,383	

あそ～と拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	72,347,485	69,090,092	3,257,393	流動負債	7,747,754	7,708,848	38,906
現金預金	60,443,688	56,346,402	4,097,286	事業未払金	528,754	886,848	358,094
事業未収金	11,845,032	12,680,979	835,947	1年以内返済予定設備資金借入金	4,188,000	4,188,000	0
前払費用	58,765	62,711	3,946	賞与引当金	3,031,000	2,634,000	397,000
固定資産	203,537,407	213,301,525	9,764,118	固定負債	46,819,200	50,924,400	4,105,200
基本財産	187,194,845	200,007,305	12,812,460	設備資金借入金	45,370,000	49,558,000	4,188,000
土地	73,379,858	73,379,858	0	退職給付引当金	1,449,200	1,366,400	82,800
建物	113,814,987	126,627,447	12,812,460	負債の部合計	54,566,954	58,633,248	4,066,294
その他の固定資産	16,342,562	13,294,220	3,048,342	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	基本金	10,005,000	10,005,000	0
器具及び備品	1,267,950	1,702,408	434,458	第1号基本金	8,200,000	8,200,000	0
退職給付引当資産	1,449,200	1,366,400	82,800	第2号基本金	1,805,000	1,805,000	0
修繕積立資産(措置)	13,600,000	10,200,000	3,400,000	国庫補助金等特別積立金	62,312,488	69,950,302	7,637,814
その他の固定資産	25,410	25,410	0	その他の積立金	13,600,000	10,200,000	3,400,000
				修繕積立金(措置)	13,600,000	10,200,000	3,400,000
				次期繰越活動増減差額	135,400,450	133,603,067	1,797,383
				(うち当期活動増減差額)	5,197,383	6,318,687	1,121,304
				純資産の部合計	221,317,938	223,758,369	2,440,431
資産の部合計	275,884,892	282,391,617	6,506,725	負債及び純資産の部合計	275,884,892	282,391,617	6,506,725

計算書類に対する注記（あそ〜と拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア あそ〜と拠点区分（社会福祉事業）
 - 「生活介護事業所 あそ〜と」
 - 「相談支援事業 インクル」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,379,858	0	0	73,379,858
建物	126,627,447	0	12,812,460	113,814,987
合計	200,007,305	0	12,812,460	187,194,845

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

建物(基本財産)	113,814,987円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	113,814,987円	

担保している債務の種類及び金額は以下の通りです。

設備資金借入金	49,558,000円	(生活介護事業所あそ〜と)
計	49,558,000円	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	219,068,483	105,253,496	113,814,987
小計	219,068,483	105,253,496	113,814,987
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,787,140	5,787,138	2
器具及び備品	13,182,502	11,914,552	1,267,950
小計	18,969,642	17,701,690	1,267,952
合計	238,038,125	122,955,186	115,082,939

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,845,032	0	11,845,032
合計	11,845,032	0	11,845,032

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

将来における施設の修繕に係る支出に備え3,400,000円の修繕積立金を積み立てています。

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	882,889,939
負債 (b)	123,100,626
基本金 (c)	103,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	77,862,873
合計 (a - b - c - d)	578,276,500

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	410,338,690
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連済進業務設備貸付金借入金	
1年以内返済予定設備貸付金借入金	13,248,000
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連済進業務設備貸付金借入金	
設備貸付金借入金	77,503,000
リース債務	
合計 (b)	90,751,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	410,338,690
対応負債合計 (b)	90,751,000
対応基本金 (c)	93,649,940
国庫補助金等特別積立金 (d)	77,862,873
合計 (a - b - c - d)	148,074,877

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時床面積 (小数以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上算率				自己資金比率			合計額		
						④建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上算率			③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物建設時の取 得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	
やらーと	2004	550,260		0	125,416,002	1,357	290,000	132,885,300	550,260	1,201	1,357	24%	-	24.0%	40,845,483
Goodson	2012	122,550		0	33,028,946	1,277	290,000	50,816,784	122,550	0,699	1,277	24%	-	24.0%	10,122,711
らぼーと	2009	671,710		0	139,938,566	1,287	290,000	152,829,211	671,710	1,275	1,287	24%	-	24.0%	43,224,224
あそーと	2016	734,710		0	105,253,496	1,198	290,000	219,068,483	734,710	0,973	1,198	24%	-	24.0%	30,262,485
みやーと	2022			0	8,742,718	1,000	290,000	74,090,840				24%	-	24.0%	2,098,252
合計															126,553,155

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
125,416,002	23%	0	28,845,680	7,469,298	1,621,375	28,845,680
33,028,946	23%	0	7,596,658	17,787,838	2,659,123	7,596,657
139,938,566	23%	0	32,185,870	12,890,645	2,714,773	32,185,870
105,253,496	23%	0	24,208,304	113,814,987	12,577,198	24,208,304
8,742,718	23%	0	2,010,825	65,348,122	1,773,547	2,010,825
合計						94,847,336

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	97,412,750
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	126,553,155
大規模修繕に必要な費用	94,847,336
設備・車輛等の更新に必要な費用	97,412,750
合計	318,813,241

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	370,961,690	12	92,740,422

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	578,276,500		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	148,074,877		
再取得に必要な財産	318,813,241	559,628,540	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のとおり選択すること。
必要な運転資金	92,740,422		
計算の特例			適用する
合計	18,640,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	18,640,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	18,640,000